

独国青財第14号
令和6年7月25日

利用団体 各位

独立行政法人国立青少年教育振興機構
理事長 古川 和

食事価格の改定について

当機構は、青少年教育のナショナルセンターとして、全国28か所の施設運営を通じて多様な体験活動の機会を提供してまいりました。各施設の食堂については、施設利用者への単なる食事の提供のみならず、地域毎の特色あるメニューの提供を含め、食育での活用のほか、参加者の交流促進の場などとしても、当機構による様々な体験活動の提供に欠かすことができない拠点となっております。

また、我々としましては、食堂事業者とともに、安全・安心な食事の提供など円滑な食堂業務の運営を継続するため、コロナ禍において利用者数が激減した時期も含め、お互いに知恵を出し合い、協力して、食事提供業務に支障が出ることのないよう、不断の努力を続けてきたところです。

しかしながら、昨今の食堂運営を取り巻く状況は、食材費の高騰にとどまらず、賃金の向上などを反映した人件費の上昇、エネルギー供給の不安定さなどに起因する光熱水費の高止まり、働き方改革なども踏まえた配送費の上昇などにより運営コストが急激に圧迫されているところであり、厨房機器等の老朽化なども含め、これまでのこうした努力だけでは吸収しきれないレベルとなっております。値上げだけではなく、コストの削減方策の検討など効率的な食堂運営について、食堂事業者を交え、協議を重ねてきたところですが、このたび苦渋の選択ではありますが、本年10月1日から食事価格を改定させていただくこととしたものです。

年度途中の価格改定となり、大変心苦しいところではありますが、こうした事情に鑑み、このたびの食事価格の改定につきまして、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

当機構では、引き続き、安全で安心な食事の提供も含め、より多くの子供たちにかげがえのない貴重な体験を提供してまいりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

【本件担当】

独立行政法人国立青少年教育振興機構
財務部財務課調達管理室調達係
TEL : 03-6407-7663